

公益財団法人国際東アジア研究センター 平成24年度事業報告

1 研究事業

当センター中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の3分野を中心に、学術貢献及び北九州市をはじめとする北部九州地域社会に貢献するため、以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

① 東アジアの社会・経済

ア 中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム

近年の中国において、急速な経済成長、加速する都市化、マネーサプライの拡大、および地方財政における土地譲渡収入依存度の増加に伴い、都市部の不動産価格は急騰している。この研究は、2年間(2011～2012年度)のプロジェクトであり、中国都市部の不動産価格上昇の影響要因を解明した上で、不動産バブルの進行状態および不動産市場の変動によるマクロ経済への影響を検証・分析することを目的とする。2011年度の研究は、この研究目的の前半部分に焦点を当てて進められたが、2012年度の研究は、主に後半部分を中心に実施され、中国科学院、華東師範大学、立命館大学など外部研究機関の研究者の協力を得て5章から構成される報告書「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」を完成した。

報告書の第1章と第2章では、不動産バブルの進行状況を検証するための既存手法と中国の不動産バブルの有無をめぐる論争を考察したうえ、主に「住宅平均価格対世帯平均収入比率(PIR)」という指標を用いて、中国31省及び35主要都市の住宅市場におけるバブルの進行状態を検証した。第3章では、時系列統計データを用いて、不動産価格の変動に対するマネーサプライと銀行融資の変化による影響を計量的に考察した。第4章では、空間計量分析の手法に基づいて中国の最大都市上海における住宅価格の空間変動の決定要因を検証した。第5章では、計量経済モデルに基づいて中国の不動産市場の変動によるマクロ経済への影響を分析した。

イ アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆

2010年に、観光立国を推進している観光庁は、医療観光産業の推進戦略を打ち出した。また、九州各県と経済界が作る「九州観光推進機構」も医療観光を特色の一つとする「九州観光戦略特区」の認可取得を目指している。当プロジェクトは、韓国などアジアの医療観光先進国における発展状況・成長要因および最大の潜在市場である中国における日本の医療観光地としてのイメージを考察したうえ、日本と九州のインバウンド医療観光の成長ポテンシャル・課題と推進戦略について検討した。

平成24年度では、熊本大学・香川大学など近隣大学の研究者の協力を得て、研究報告書「アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆」(6章から構成される)を完成した。第1-3章では、世界とアジア全体の医療観光動向、医療観光先進国としての韓国におけるこの分野の成長要因、および最大の潜在市場である中国における日本の医療観光地としてのイメージを考察した。第4-6章では、日本国内各地の医療観光の取組や外国人医療対応などに関する考察結果を踏まえ、九州をはじめとする地方の医療観光の促進をめぐる課題と改善方向・促進策について検討した。

ウ Resource and Environmental Costs in Asia and Location Decisions of Japanese Manufacturers (アジアにおける資源・環境費用と日本の製造業者の立地選択)

This project first examines the scope of resource and environmental costs in firms operating in Asian economies. This task is complicated because it is often difficult to distinguish generic factor expenditures on energy consumption, which is a large source of air pollution, energy expenditures

related to pollution abatement. Comparisons of industrial census and survey data indicate that expenditures on raw materials (including parts and components) accounted for the largest shares (usually about half or more of output). In contrast, wage shares were usually much smaller, 8–10 percent in Japan and Korea and 3–6 percent in Malaysia, Thailand, and Indonesia. Shares of purchased energy (electricity and fuels) were even smaller, 2 percent in Japan, Korea, and Malaysia, and 4 percent in Thailand and Indonesia. This suggests that energy costs were a relatively unimportant cost component in most plants in all economies. Comparisons of foreign multinational plants (MNEs) and local plants in the three Southeast Asian economies reveal large variation of MNE–local differentials of cost component shares among economies or industries. The most important implication of these comparisons is that potential gains from reducing energy costs (and wage costs) are limited for the average MNE. These empirical patterns reinforce the general academic consensus that energy and labor costs are usually minor factors in MNE location decisions. Second the project illustrates that the extent of energy water cost differentials between Japan and major Asian hosts to Japan’s manufacturing MNEs has also been rather limited. Differences in nominal labor costs were larger, but productivity–adjusted differences in labor costs were much smaller. These patterns further reinforce conclusions of the previous literature on location choice by MNEs, which usually indicates that demand–side factors such as host market size, as well as agglomeration–related reductions in transaction costs, are of more consequence for location choice than resource, environmental, or labor costs.

② 産業政策と物流ロジスティクス

エ 北部九州経済モデル：日中韓モデルの開発

平成 21 年度から実施している『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を生かしたモデル開発を行い、3 つのモデルを開発した。日中韓 3 カ国の地域間成長モデルでは、日本の 47 都道府県、中国の 31 地域、韓国の 16 地域による簡単な成長モデルを構築し、資本と労働の地域間、国際間移動を通じて地域経済がどのように変化するかをシミュレーション分析した。その際に資本がスピルオーバーを設定を設けた。これは、地域間国際間で互いの地域の良さを自地域の成長に取り入れる役目を果たしており、スピルオーバーを設定した地域でより高い成長を実現できた。国際性が比較的豊かな福岡県もスピルオーバーを設定することで、比較的高い成長が実現しており、こういった他地域との交流が今後重要になると予想される。次のモデルは、国際的な経済伝播とデカップリングの可能性について、国際モデルを用いて不確実性を考慮したモンテカルロ実験を行った。両方の可能性が存在するが、不確実性が国内的か国際的かによって程度が異なり、経済規模が大きいほどその影響も大きいことが分かった。経済的に影響のある国の経済再建が肝心である。最後に、中国の都市間所得格差のモデルを構築した。都市間所得格差は拡大傾向にあるが、資本と労働が自由に移動できれば拡大を抑えることができることを示した。

オ 北部九州地域経済の予測分析

『北部九州地域経済モデル』プロジェクトの成果を活かしつつも、より現実的に北部九州の現状について分析を行った。まず、北九州市の人口予測と産業構造について分析した。コーホート法による予測では、北九州市が単純に人口を減少させており、それに伴い、従業員数も事業者数の減少している。人口減少を食い止める方策が望まれる。次に、OEAD 加盟 10 都市の比較分析を行った。ここでは北九州市の位置づけを 10 都市平均から導き、強みと弱みを取り上げた。また、10 都市の中で、中国の都市の発展が目覚ましく、近い将来、これらの都市が日本の都市を追い抜く可能性があることを指摘している。第 3 に、北部九州における国際海上コンテナ貨物の動向を、統計の性格に留意しながら可能な限り比較分析した。北九州港と博多港では貨物の種類、および輸出入港で違いがあることが判明した。最後に、

福岡県の県内格差を所得、生産性および産業構造から分析した。所得格差は縮小気味であるが、生産性格差は拡大気味である。また、十数年間でも産業構造は変化していることが判明した。

カ 幸福度最適化のための地域政策分析

地方都市をはじめとした地域は一般に人口求心力が脆弱であり、生産面での発展だけでなく、生活面での発展も含め、幸福度向上に即した均衡ある都市づくりが求められる。幸福度をはじめとした質的发展は、長期持続性の観点から従来の細分化された行政区分を超えて、広域的に検討される必要がある。こうした一連の課題について、本研究では、経済立地分析の基本的枠組みを援用して、地方都市に必要とされる幸福度の改善について仮説分析を用いて検証を行った。本研究で明らかになったことは、幸福度は高いほど望ましいとされてきたが、実際の社会・経済活動には、その地域によって適正規模及び範囲が存在するという点である。すなわち、幸福度を改善する公的な財・サービスは、持続可能な分だけ無理なく供給していくことが不可欠であり、そのためには、必需財・サービスとそうでないものとの、地域の空間的特性に応じた適切な分類が重要となる点が示された。

キ 日中韓の高速船物流における「トータル・ロジスティクス・コスト(TLC)概念の実証的研究

まず、東アジアの近海物流における高速船によるシームレス物流のTLCの概念を実証的に考察した。すなわち、九州の自動車メーカーの高速船による完全シームレス物流の歴史的開始に伴い、その実績リードタイムや在庫日数削減効果を基にしてTLCの概念をもちいて大幅なコスト削減額を試算し概ね合致をみた。その成果として韓国港湾経済学会(ソサン市デサン港)において「シームレスなSCMの発展により新段階を迎える物流と産業の融合」を発表した。

ク 九州農業生産性の実証的分析

本報告書は、まず、農村型農業である東北地域と都市近郊的農業である近畿農業地域の農業構造にはいかなる違いが見られるだろうか、そして、次に、北九州農業地域の農業構造は、北海道を除く11の地域農業からなる都府県農業地域—その意味で、本州農業地域の「平均」として取り扱う事が可能である—の農業構造と比較して、いかなる特色を持っているのであろうか、という二つの観点から、計量経済学的分析の試みを行った。

その手法としては、当該報告者が長期間にわたって用いて来た、新手法(生産関数の双対としての費用、利潤関数;トランスログ型を中心とするフレキシブル関数;ディヴィジア指数を始めとする新しい指数理論)を用いた。データは、主に、農林水産省から公開されている『農家経済調査報告』及び『農村物価賃金報告』の1957-97年の時系列と横断面のデータをプールして用いた。こうする事によって、推計されたパラメータを用いて、各種の経済指標を、時系列的にはその経時的変化を比較する事ができるし、横断面的には、農家規模の差異による比較をできるという利点を持っている。

結論としては、推計結果はきわめて良好なものであった。かつ、各農業地域における、計量的に推計された経済的指標にはそれほどの顕著な差異は見られなかった。それらの指標とは、(i) 生産物の価格供給弾力性、(ii) 生産要素需要の価格弾力性、(iii) 規模の経済性、(iv) 技術進歩における率及びバイアス、である。

ただし、今回の報告書では、これらの指標のさらに突っ込んだ結果までは、報告していない。例えば、本報告書では、きわめて重要で且つ興味ある政策評価にまでは踏み込んでいない。つまり、本報告書の主眼はあくまでも北九州農業地域が他地域と比較して、差異を持つのかどうか、をまず検討する事に主眼が置かれたものだったので、今後は、これらの結果を踏まえて、より突っ込んだ形で、北九州農業地域の計量的分析に集中したい。

ケ 九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性の統計的基盤調査

近年の飛躍的な東アジア経済発展およびグローバル経済時代の到来により、東アジア域内国際海上

物流の重要性が益々高まってきた。このような背景の下で、本研究は九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性を統計的な見地から探り出し、日本の港湾政策への提言に結び付けることを目的としている。そのためには、国際物流分野は勿論、国際経済全般に関する膨大なデータベースの確保が必修的であり、各産業分野間の関連性を考慮した総合的分析が必要である。本年度の研究事業では、まず研究対象を日本と韓国両国間の海上コンテナ物流に限定し、韓国港湾を利用している日本港湾発着外貿コンテナ貨物量(積み替え貨物を含む)の動向について調査分析した。分析に用いたデータは、韓国関税庁の貿易統計照会システム TRASS を追跡、収集した十数年間の外貿コンテナ貨物量である。

日韓両国間の外貿海上コンテナ貨物量を(i) 輸出入別、(ii) 貨物形態別、(iii) 港湾別に分けて分析を行った。特に、北九州港、博多港、下関港の韓国港湾を用いた外貿コンテナ物流の現状と特徴について詳細に統計分析し考察している。

③ 環境政策と地域経営

コ インドにおける再生可能エネルギーを活用した地方農村部電化促進がもたらす地域経済活性効果

本研究では、太陽光エネルギーを利用した村落単位の電力自給自足の取り組みが行なわれているインド西ベンガル州サンダバン地域において、4 村落 100 世帯に対し面接調査を実施し、太陽光エネルギーによる電化がもたらす経済面(具体的には新規ビジネス創出、農業等の生産活動、世帯所得)への効果とその要因についての分析を行った。調査結果からは、太陽光エネルギーによる村落単位の電力自給自足による経済面への効果は、既設の送配電網による電化によるそれと遜色ないことが見られることから、太陽光エネルギーによる村落単位の電力自給自足の取り組みは、インド地方農村部の電化促進において、今後一層進展していくことが予測される。インドの地方農村部世帯数(約1億7千万世帯)の4割が非電化であることを考えると、この分野は巨大市場であり、北九州を含め日本の企業にとってビジネスチャンスが潜在しているとも考えられる。

サ アジア自治体間排出権取引の効果と実施可能性

本研究では、アジアで増えつつある自治体レベルの排出権取引制度が域内でリンクした場合もたらされる温室効果ガス削減技術の移転、温室効果ガス削減のための費用への効果を定性的、定量的に分析すると共に、そのための制度設計について考察した。シミュレーション結果からは、自治体レベルの排出権取引制度が、国内において、さらにはアジア域内においてとリンクが拡大するにつれて、域内全体の温室効果ガス削減費用が逡減していくのみでなく、各自治体の温室効果ガス削減費用がより節約され、あるいは炭素クレジットを売ることによって得られる利益も拡大していく可能性があることを確認できた。このような効果が実際に得られるならば、国レベルの排出権取引規制度のリンクよりも、実施面においてより実現可能性の高い自治体レベルの排出権取引制度のリンクが、将来、アジアにおいて導入され、徐々に拡大していく可能性が考えられる。

シ 台湾における持続可能な社会づくり

経済・環境・生活の調和を伴う持続可能な社会づくりに向けた取り組みが世界的潮流となる中、工業開発区のエコ化、即ち、Eco-Industrial Park (EIP) の建設が先進国、発展途上国を問わず世界各地で進められている。東アジアの日本・韓国・中国でもエコタウン、生態工業園区等の名称で EIP 建設プロジェクトが存在しているが、本研究では、台湾の科学園区 (Science Park) のエコ化の取り組みに注目する。従来、多くの科学園区に関する研究では、ハイテク産業クラスターとしての役割が主要な関心事であったが、ここでは、科学園区は新産業振興基地として重要なだけでなく、省エネ・リサイクル等の環境保全活動および生態系保護やアメニティ向上の分野でも先端的取り組みを行い、台湾における持続可能な社会づくりの1つのモデルケースとも看做される点を強調する。本研究では、既存研究より EIP 建設成功にとって重要な条件を抽出し、台湾の科学園区で、それが相当程度実現されていることを示す。また園区の活動と周

辺地域あるいは台湾全土のエコ化計画との連携にも注目した。さらに、科学園区内に位置するリーディング企業の積極的でオープンな環境保全活動が、園区の EIP 建設を活性化するのみならず、園区が台湾全土への環境経営普及の発信源となることにも寄与していることを明らかにした。

ス 北九州市の総合都市政策のグリーン化に関する研究

本研究では、「北九州市まちづくり地理情報システム」の最新データへのアップデートを行うとともに、そのシステムを用いた地域分析を行った。人口減少・高齢化時代における都市政策では、地域のインフラを維持しながら使用エネルギーや行政コストを削減するためには、地域の密度を高めコンパクトな地域を指向することが必要である。そこで本研究では、北九州市の小地域(町丁字レベル)データを用いた人口動態と住宅延床面積との変化を分析し、必ずしも住宅床面積の変化量と人口増減数とが比例しないことを明らかにした。すなわち、住宅政策が人口分布に反映されていない可能性が示唆され、今後のコンパクトシティ実現へ向けた規制やインセンティブなど、郊外の交通の不便な場所への人口増加を抑え、都心回帰をうながす実効性のある政策立案が不足している可能性が示唆された。

(2)環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点の構築を実現するために、パワー半導体素子の高性能化、電力変換器の高性能化を柱とした研究を行っている。拠点の構築を推進するため、三者連携（産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市）を締結してパワーエレクトロニクス研究の推進を図った。

三者連携を軸としたパワーエレクトロニクス研究の一環として、「高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究」をテーマに、信頼性評価技術および、高電力密度変換器に関する研究を行ってきた。

また、先進パワーデバイス信頼性研究会（北九州市主催）幹事団と九州工業大学の准教授をメンバーとする環境エレクトロニクス研究プロジェクト会議を5回開催し議論を行ってきた。

- ① 三者連携を軸とした企業資金の積極的獲得
- ② 「信頼性科学」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステム」などの研究テーマ推進
- ③ 先進パワーデバイス信頼性研究会等企業ネットワークを活用した産学連携の実施

(3)受託・請負プロジェクト事業

① 東アジア経済交流推進機構環黄海 ACTION 事業についての会員 10 都市の実施状況調査及び最終評価等業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

2010年11月に開催された第4回東アジア経済交流推進機構総会において、全会員都市の合意のもと、「環黄海 ACTION 実施に関する覚書」が調印された。本調査においては、環黄海 ACTION の2年間の取り組みについての最終評価を行った。具体的には、ワンストップセンターネットワーク化の状況、環黄海 ACTION 2年間の取り組み成果及び今後の課題、そして各都市が作成した ACTION 計画の未解決案件の理由についての調査を実施した。

② 平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業

（公益財団法人北九州産業学術推進機構/環境エレクトロニクス研究事業）

本研究では非破壊で正確な電流バランスの高速測定が可能なパワーデバイス検査装置に用いる革新的超小型電流センサの基本特性の評価を行った。

半導体工程を用いた基本プロセスを確立し、最小寸法が数ミクロンメートルのセンサ部を作

製した。本センサは基本特性に問題はなく、さらなる小型化の可能性が示された。

③ 九州公立大学構想調査研究委託（社団法人九州経済連合会）

平成23年度、九州経済連合会とICSEADが共同事務局を務めた「九州の公立大学のあり方を考える研究会」において、「地域の中核人材を地域で育てるために～「九州立大学」構想の提言」をとりまとめた。

本年度はこの提言を踏まえ、新たに九州地域産業活性化センターの助成と協力を得て、地域経済の活性化への貢献の視点を強化しつつ、構想実現に向けた基礎的な検討を行った。

大学改革や公設試験研究機関、産業支援機関を巡る直近の動向から、地域活性化の観点から見た九州の公立大学、公設試験研究機関等の課題を分析し、海外事例の調査(カリフォルニア州)を行い、九州立大学の必要性と実現に向けての検討課題をまとめた。

④ 長崎港物流調査支援（セントラルコンサルタント株式会社）

24年度の「長崎港物流戦略検討業務委託」に引き続き、高速船物流の実現化に関する分析を行うため、日中韓に就航する上海側・日本側船社等に対しヒアリング調査を行い、実現化の検討、特に中国の高速船の経営事情や許認可事情とともに、貨物集荷等の課題調査を行った。

⑤ 高周波リンクトランス方式による高電圧汎用インバータに関する研究

（民間企業/環境エレクトロニクス研究事業）

高電圧汎用インバータの社会インフラ世界市場およびEV/HEV市場への本格展開に向けて、プロトタイプを試作とそれによる課題の定量化を行った。

次世代大電力変換器の新システムの実現に向け、パワー半導体の新しい制御方式の基礎検討を行い、従来よりも小型かつ高度な制御の可能性を示した。

⑥ 次世代給配電システム構築に向けた検証研究

（民間企業/環境エレクトロニクス研究事業）

近年、データセンターで取り扱う情報量が増大しており、給電システム全体のコンパクト化と高効率化が必要不可欠になっている。この問題を解決する方法として、従来のAC200V給電方式に対してDC400V給電方式を導入することで、高効率化と給電システム配線小規模化が見込まれている。本研究は、従来の給電システムにパワーレーティングの概念を取り入れた次世代給電システムの開発を目的とした調査研究である。検討されている次世代給電システムでは、様々な装置(電源、負荷、蓄電池)が1つの電力ネットワークに自由に接続されることを想定している。その中で、新しい電力ネットワークに接続される負荷・蓄電池については、従来の給電ネットワークと比較して給電ネットワークラインの電圧が大きく変動することが予想され、各装置の電圧又は電流を制御するための変換器が必要となる。加えて、従来のシステムと比べ変換器の数が増加し、様々な箇所に変換器が設置されることを考慮すると、変換器の小型化・高電力密度化が強く望まれる。また、将来的に従来のDC48Vでの給電システムやACでの給電システムとの連携を考えたとき給電ネットワークの電圧が異なる給電システム間の電力融通の可能性も考えられ、各給電ネットワーク間にも双方向変換器が必要となる。本研究事業では、次世代給電システムにおける変換器の高パワー密度化について検討を行い、実機を試作しその評価を行った。

⑦ 磁束センサーとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究

（民間企業/環境エレクトロニクス研究事業）

磁束センサーとアナログ回路を適用した電気評価技術の応用範囲拡大を狙い、高電圧・大電流パワーモジュール内部の電流分布の把握を目指した。

本研究では、ロゴスキー型超小型センサを新技術により設計・作製し、電流測定を行った。電流波形は市販されている電流センサと一致し、パワーモジュールの電流分布計測が可能になった。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物(『東アジアへの視点』の発行)

当センターの研究成果を紹介し、センターの調査研究の取組みを内外にPRするための機関誌『東アジアへの視点』を年4回発行した(発行部数1,000部/回)。

『東アジアへの視点』(編集長:坂本博主任研究員) <巻頭記事等>

2012年 6月号「ASEAN 諸国の経済格差と共同体形成への課題」

2012年 9月号「中台貿易の拡大と直行航路の開設」

2012年 12月号「世界新秩序のなかで、いつアジアが主役を演じるか」

2013年 3月号「訪日中国人観光客の旅行先分布構造と影響要因」

(2) 調査報告書

平成24年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを ICSEAD 調査報告書として発行した。

- ① “Resource and Environmental Costs in Asia and Location Decisions of Japanese Manufacturers”
- ② 「中国都市部の不動産バブルの発生メカニズム」
- ③ 「アジアの医療観光産業の成長要因と九州への示唆」
- ④ 「北部九州地域経済モデル: 日中韓モデルの開発」
- ⑤ 「北部九州地域経済の予測分析」
- ⑥ “Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India’s Rural Areas”
- ⑦ “Linkage of Municipal Emissions Trading Schemes across Asia: Its Possibility and Merits”
- ⑧ 「台湾における持続可能な社会づくり-科学園区の Eco-Industrial Park 建設とリーディング企業による環境経営推進-」
- ⑨ 「幸福度最適化のための地域政策分析」
- ⑩ 「北九州市の総合都市政策のグリーン化に関する研究報告書～北九州市における人口動態と土地利用との関連分析から～」
- ⑪ “Quantitative Investigations of Regional Production Structure in Postwar Japanese Agriculture”
- ⑫ 「九州地方を中心とする東アジアシームレス物流の可能性の統計的基盤調査ー北部九州・山口3港湾の韓国港湾を用いた外貿コンテナ貨物の動向についてー」
- ⑬ 「平成24年度環境エレクトロニクス研究グループ研究成果報告書」
- ⑭ 「アジアにおける低炭素化発展戦略の社会経済的効果」

受託研究

- 平成24年度長崎港物流需要調査動向調査業務委託報告書(上海航路貨物輸送調査報告書)
- 地区コミュニティにおける北九州型 ESD に関する研究
- 地域自らの責任で高等教育人材の大胆な拡充をー「九州立大学構想」第2次提言ー

(3)ワーキングペーパーの発行

平成 24 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし 20 本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2012年 6月	2012-07	環黄海圏港湾の競争の現状と協力の課題	金亨泰
2012年 6月	2012-08	Why does overseas Chinese talent intend to return?: A case study on the determinants of return-intentions of Chinese talent in Japan	PENG Xue
2012年 10月	2012-09	Income Disparity among Chinese Cities: Evidence, Decomposition, and Future Prospects	Hiroshi Sakamoto
2012年 10月	2012-10	Inter-regional spillovers in Fukuoka Prefecture: Analysis using a VAR model (note)	Hiroshi Sakamoto
2012年 10月	2012-11	What makes a place attractive to returnee entrepreneurs in China? -Behavior analysis on the locational choices-	PENG Xue
2012年 10月	2012-12	Foreign Ownership and Energy Efficiency in Thai Manufacturing Plants	Eric D. Ramstetter
2012年 10月	2012-13	Do Multinationals Use Water and Energy Relatively Efficiently in Malaysian Manufacturing?	Eric D. Ramstetter
2012年 12月	2012-14	Ownership and Energy Efficiency in Indonesia' s Manufacturing Plants	Eric D. Ramstetter
2013年 3月	2013-01	Study of Regional Disparity in Indonesia Using a Multi-region CGE Model	Hiroshi Sakamoto
2013年 3月	2013-02	Prediction of the Prefectural Economy in Japan Using a Stochastic Model	Hiroshi Sakamoto
2013年 3月	2013-03	多地域間成長モデルによる都道府県経済の相互依存関係	坂本博
2013年 3月	2013-04	Resource and Labor Cost Differentials between Japan and Asian Host Economies and Location Decisions of Japan' s Manufacturing Multinationals	Eric D. Ramstetter
2013年 3月	2013-05	Energy Costs and Cost Structures in East Asia:Implications for Location Decisions of Multinational Enterprises	Eric D. Ramstetter
2013年 3月	2013-06	アジアの国際医療観光：実態と成長要因	戴 二彪
2013年 3月	2013-07	アジアにおける低炭素化発展戦略の社会経済的効果	坂本 博
2013年 3月	2013-08	中国市場における日本の医療観光目的地としてのイメージ	彭 雪
2013年 3月	2013-09	A study on the tourism destination image of Japan in the Chinese market	Xue PENG
2013年 3月	2013-10	台湾科学園区における Eco-Industrial Park 建設とリーディング企業による環境経営推進	岸本千佳司
2013年 3月	2013-11	日本の交通事故死者数の推移に関する数理的研究－Smeed' s Law を用いたマクロ傾向の分析－	田村一軌
2013年 3月	2013-12	Impacts of Electrification with Renewable Energies on Local Economies: The Case of India' s Rural Areas	Kenichi Imai

(計 20 冊)

3 市民向け講座

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を9回開催した。平成24年度の年間延参加者数は720名、事業開始(平成5年度)以来24年度末までに計162回開催し、延14,916名の参加を得た。

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者
1	第154回 4月24日(火) 14:00~16:00	「国際東アジア研究センター平成23年度研究報告～「東アジア」「産業と物流」「環境政策」～」 会場：ステーションホテル小倉	公益財団法人国際東アジア研究センター研究員	67名
2	第155回 6月6日(水) 14:00~16:00	「スターフライヤーの企業戦略」 会場：ステーションホテル小倉	株式会社スターフライヤー 執行役員経営企画部長 鈴木紀男氏	95名
3	第156回 7月13日(金) 14:00~16:00	「北朝鮮の新体制をめぐる政治経済動向」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人環日本海経済研究所調査研究部長・主任研究員 三村光弘氏	71名
4	第157回 9月6日(木) 14:00~16:00	「プーチン2.0下のロシア情勢と日露関係」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	北海道大学 名誉教授 木村汎氏	100名
5	第158回 9月26日(水) 14:00~16:00	「変わるシンガポール、変わらないシンガポール」 会場：ステーションホテル小倉	北九州市立大学大学院社会システム研究科 教授 田村慶子氏	65名
6	第159回 10月23日(火) 14:00~16:00	「中国の経済発展における帰国留学生の役割ー日本留学組と欧米留学組の比較ー」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	公益財団法人国際東アジア研究センター 主席研究員 戴二彪氏	81名
7	第160回 11月8日(木) 14:00~16:00	「インドネシアとタイの将来展望:中進国における政治と経済の相克」 会場：ステーションホテル小倉	株式会社国際協力銀行外国審査部長 西沢利郎氏	73名
8	第161回 1月22日(火) 14:00~16:00	「日本の電力システム改革とアジアへのODA」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	学習院大学経済学部 特別客員教授 八田達夫氏	84名
9	第162回 2月15日(金) 14:00~17:00	日韓共同シンポジウム 「釜山・北九州都市圏の連携と経済成長」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	国立釜山大学 名誉教授 林正徳氏 他4名	84名

4 セミナー及び研究会の開催等

(1)「ICSEAD セミナー(研究会)」の開催

東アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を10回開催した。

開催日	テーマ	講師
第150回 5月29日	“Achieving Universal Energy Access in South Asia, India in particular”	(インド)エネルギー資源研究所 内部資源アドバイザー・フェロー Debajit Palit 氏
第151回 7月12日	「自動車づくりの違いにみる中国と日本—主に吉利汽車社の部品の発注方法に注目して—」	九州大学大学院比較社会文化研究 院准教授 阿部康久氏
第152回 8月14日	“Factor Market Integration, Income Disparity and Inclusive Growth in China: A CGE-Microsimulation Approach”	(中国)南京農業大学経済管理学院 講師 嚴斌劍氏
第153回 9月10日	「釜山港湾物流産業の新しい政策動向と CLUSTER 戦略」	(韓国)東西大学国際学部教授 九州国際大学経済学部客員教授 李美永氏
	「東アジアにおけるシームレス物流による物流と産業の融合」	公益財団法人国際東アジア研究セ ンター協力研究員 藤原利久氏
第154回 10月24日	“Evaluating European Rural Development Plans: A spatial econometric Approach - an implication to Japan”	オランダ VU 大学空間経済学部 講師 Leeuwen, E. S. van 氏
第155回 11月22日	「港湾と地域の相互依存関係」	関西学院大学商学部教授 伊藤秀和氏
第156回 12月14日	“Intellectual Migration and Brain Circulation: a conceptual framework and some empirical evidence”	(米)アリゾナ州立大学ソーシャ ル・トランスフォーメーション研 究科・地理科学と都市計画研究科 教授 Wei Li 氏
	「中国 ICT 企業家の世代交代とビジネス・モデル—頭脳循環モデルの妥当性—」	立命館大学国際関係学部教授 中川涼司氏
第157回 1月17日	「日中韓域内の農食品国際物流に関する現状分析と政策課題～韓国の主要4港湾を中心に～」	(韓国)東義大学商経学部流通管理 学科副教授 具京模氏
第158回 2月5日	“The Role of Foreign Direct Investment in Shanghai’s Real Estate Price—Culprit or Scapegoat?”	(台湾)国立政治大学財政学部教授 黄智聰氏
	“Why does China’s Urbanization Lag Behind Industrialization? Explanation from the Perspective of Capital-intensive Investment”	(中国)復旦大学社会発展・公共政 策学院人口研究所講師 沈可氏
第159回 2月19日	“Strategies of Global Terminal Operator and Overseas Container Market Evaluation”	(韓国)東西大学国際学部学部長・ 副教授 韓哲煥氏

(計10回)

(2)「所員研究会」の公開

当センターの研究員が発表者となる研究会を8回開催した。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ研究者の参加を呼びかけた。

開催日	テーマ	発表者
5月15日	「訪日アジア観光客の旅行先分布と影響要因」	戴 二彪(主席研究員)
6月12日	「中国市場開拓を通じた台湾企業ブランドの推進」	岸本 千佳司(上級研究員)
7月10日	“Linking Municipal Emissions Trading Schemes across Asia: The Merits in Attaining Carbon Dioxide Abatement Targets and Reducing Its Costs”	今井 健一(主任研究員)
9月11日	“Ownership and Energy Efficiency in Indonesia’s Manufacturing Plants”	エリック・D・ラムステッター (主席研究員)
11月13日	「スミードの法則 (Smeed’s Law) について ～交通事故死者数の国際比較および日本における交通事故 死者数の推移の分析～」	田村 一軌(上級研究員)
12月11日	「日中韓の多地域間成長モデルによる地域経済の相互依存 性」	坂本 博(主任研究員)
1月17日	「釜山港 Port-MIS データを用いた日本発着外港貨物の現状 分析」	韓 成一(上級研究員)
2月13日	“An alternative rural public transportation system: the presence of intermediate spatial hierarchy”	中村 大輔(上級研究員)

(計8回)

(3)北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

タイトル：2012年度セミナー「環境未来都市実現に向けた環境エレクトロニクス研究」

開催日：平成24年10月18日 会場：北九州学術研究都市 参加者：103人

報告者：ICSEAD 安部征哉上級研究員、附田正則一般研究員

(4) 日韓共同シンポジウム「釜山・北九州都市圏の連携と経済成長」の開催

国境を越えた都市連携と地域発展について、韓国から専門家を招いてシンポジウムを開催した。

開催日：平成 25 年 2 月 15 日 会場：リーガロイヤルホテル小倉 参加者：84 名

主催：ICSEAD、釜山発展研究院

開催内容：

基調講演：国立釜山大学 名誉教授 林 正徳氏

第一部：報告者：(財)釜山発展研究院研究委員 金栗聖氏

コメンテーター：(公財)国際東アジア研究センター 協力研究員藤原 利久氏

第二部：報告者：(公財)国際東アジア研究センター 主任研究員 今井 健一氏

コメンテーター：(財)釜山発展研究院 前任研究委員 梁 鎮宇氏

(5) 「第2回アジア地域科学セミナー」の開催

応用地域学会と共同で、地域科学の各分野におけるアジア諸国・地域の学者の間での研究経験の交換を行い、アジア諸国における地域科学区学会の協力関係の確定及び研究者やアジア諸国の政策立案者間の相互関係・連携を促進するためセミナーを開催した。

開催日：平成 24 年 9 月 29 日～30 日 会場：北九州市大手町ビル 参加者：65 名

主催：ICSEAD、応用地域学会 (ARSC)

(6) 第4回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、パワーエレクトロニクス機器における新しい信頼性科学へのアプローチの必要性と、ユビキタス・パワーエレクトロニクスに向けた新しい研究のあり方の重要性について討論するため、ワークショップを開催した。

開催日：平成 25 年 1 月 28 日 会場：北九州国際会議場 (北九州市小倉北区) 参加者：約 120 名

主催：ICSEAD、北九州市

講演者：千葉工業大学教授 山本秀和氏

横浜国立大学大学院工学研究院教授 高橋昭雄氏

財団法人福岡県産業・科学技術振興財団三次元半導体研究センター長 開俊一氏

九州工業大学工学研究院教授・ICSEAD 主席(招聘)研究員 大村一郎氏

九州工業大学工学研究院教授・ICSEAD 主席(招聘)研究員 松本聡氏

独立行政法人産業技術総合研究所・ICSEAD 主席(招聘)研究員 西澤伸一氏

長崎大学教授・ICSEAD 主席(招聘)研究員 二宮保氏

公益財団法人北九州産業学術推進機構半導体技術センター長 丸太秀一郎氏

(7) セミナーでの講演等

- ① 九州経済フォーラム「地域間交流懇談会 in 宮崎(県際サミット)基調講演

開催日：平成 24 年 8 月 21 日 会場：宮崎県五ヶ瀬町 五ヶ瀬町民センター

講演者：末吉興一理事長

- ② 2012 年度地域政策デザイナー養成講座 講師

開催日：平成 24 年 8 月 25 日 会場：九州大学筑紫キャンパス

講演者：末吉興一理事長

- ③ 第 12 回産学連携フェア日台環境ビジネスセミナー ファシリテーター

開催日：平成 24 年 10 月 18 日 会場：北九州学術研究都市 会議場

講演者：岸本千佳司上級研究員

- ④ 国立大学法人九州大学グローバル CEO「新炭素資源学」第 9 回シンポジウム

開催日：平成 24 年 11 月 2 日 会場：九州大学筑紫キャンパス

講演者：今井健一主任研究員

- ⑤ 北九州市立大学ビジネススクール「実践中華ビジネス講座」特別講師

開催日：平成 24 年 11 月 17 日 会場：JR 博多シティ

講演者：岸本千佳司上級研究員

5 客員招聘制度(短期招聘外国人客員研究員)

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し研究交流を行った。

【平成24年度短期招聘外国人客員研究員】

氏名	所属 / 役職	期間
デバジット バリット氏 Debajit Palit	(インド) エネルギー資源研究所 内部資源 アドバイザー・フェロー	平成24年5月28日～6月2日
嚴 斌劍氏 Binjian Yan	(中国) 南京農業大学経済管理学院 講師	平成24年7月20日～8月19日
ウェイ リー氏 Wei Li	(米) アリゾナ州立大学ソニャ ル・トランスフォーメーション研究科・地理 科学と都市計画研究科 教授	平成24年12月11日～12月20日
具 京模氏 グ ギョンモ	(韓国) 東義大学商経学部流通 管理学科 副教授	平成25年1月15日～1月24日
黄 智聰氏 Jr-Tsung Huang	(台湾) 国立政治大学財政学部 教授	平成25年1月18日～2月6日
沈 可氏 Ke Shen	(中国) 復旦大学社会発展/公 共政策学院人口研究所 講師	平成25年2月3日～2月16日
韓 哲煥氏 ハン ジョルフアン	(韓国) 東西大学国際学部 学部長・副教授	平成25年2月17日～2月23日

(計 7 名)

6 東アジア各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 釜山発展研究院との共同研究交流

釜山発展研究院との ICSEAD での研究会、及び北九州市の次世代エネルギー研究への取り組みについて、東田スマートコミュニティ等の視察研修を実施した。

日程：平成24年10月10日～12日 場所：ICSEAD、東田スマートコミュニティ他

(2) 「日韓海峽圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の6研究機関で構成する「日韓海峽圏研究機関協議会」の総会に参加し、研究報告会・討論を行った。ICSEADからは谷村所長、戴主席研究員、今井主任研究員、韓上級研究員、彭協力研究員が参加した。

開催日：平成24年9月19日～20日 会場：海雲台グランドホテル（釜山市）

事務局：（日本側）福岡アジア都市研究所、（韓国側）釜山発展研究院

(3)九州経済連合会との連携による「九州の公立大学のあり方を考える研究会」の開催

九州経済連合会と連携し、九州の地域戦略政策立案や高度人材養成に向け「九州の公立大学のあり方を考える研究会」を開催し「九州立大学」構想の提言をまとめた。

<研究会概要>

第1回:平成24年10月24日

「九州の公立大学のあり方を考える研究会」のこれまでの取り組み状況と今後の研究課題について(矢田俊文氏)

第2回:平成24年11月19日

「米国州立大学のガバナンス-カリフォルニア大学とテキサス大学」(谷村秀彦所長)

「地域活性化等の観点から見た九州の公立大学のシーズ(中間報告)」(南博氏)

第3回:平成25年1月10日

「九州公立大学の実現のために～産業界との協議で実現を～」(古賀哲矢氏)

「大学改革実行プラン」の文部科学省ヒアリングについて(谷村秀彦所長)

第4回:平成25年2月12日

「大規模公立大学の改革を考える～大阪府立大学・大阪市大統合構想について」(矢田俊文氏)

第5回:平成25年3月14日

「蒲島郁夫熊本県知事との懇談について」(矢田俊文氏)

「海外事例調査の報告について-カリフォルニア大学、カリフォルニア州立大学-」(谷村秀彦所長)

「平成24年度報告書(素案)について」(南博氏)

(4)国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事(末吉理事長)
- ② 日本創生委員会 委員(末吉理事長)
- ③ NPO アジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問(末吉理事長)
- ④ East Asian Economic Association 理事(谷村所長)
- ⑤ 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員(谷村所長)
- ⑥ 社会マネジメントシステム学会 SSMS2011 科学技術委員(谷村所長)
- ⑦ 一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員(谷村所長)
- ⑧ Asian Economic Journal 編集委員会委員(ラムステッター主席研究員)
- ⑨ 九州大学大学院比較社会文化学府博士論文調査委員(戴主席研究員)
- ⑩ 福岡県「自治体間国際協力とアジアへのビジネス展開」に関する共同研究会委員(今井主任研究員)

(5)大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科 (谷村所長)
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座 (ラムステッター主席研究員、戴主席研究員、中村上級研究員)
- ③ 北九州市立大学 (戴主席研究員)
- ④ 九州電気専門学校 (安村上級研究員)
- ⑤ 中国科学院予測科学研究センター (坂本主任研究員)
- ⑥ 九州共立大学 (田村上級研究員)

(6)学会の事務局

東アジア経済学会(EAEA=本部は香港中文大学)の日本支部事務局担当

7 情報処理環境整備

(1) 新コンピューターシステムの構築

円滑な研究業務・事務遂行のため、センター内情報システムの安定的運用管理に努めた。

(2) 図書資料室の充実

図書資料室の書籍・資料について、知的基盤の確立のため東アジア・経済データベースの収集を充実するなど、図書資料室の整備を実施した。

8 理事会、評議員会の開催

第1回理事会	平成24年6月13日
第1回評議員会	平成24年6月29日
第2回理事会	平成25年3月26日

9 出版事業

質の高い研究成果を出版物として刊行することによって、広く一般に公示するため、以下の事業を実施した。

(1) 叢書の刊行

ICSEAD 研究叢書第9巻として、戴二彪主席研究員の著作により『新移民と中国の経済発展－頭脳流出から頭脳循環へ－』を平成24年8月に刊行した。

(2) 新規刊行(再掲)

定期刊行物: 東アジア地域の経済情報及びセンターの活動状況を満載した情報誌
「東アジアへの視点」2012年6、9、12月号、2013年3月号 (定価) 800円
※但し2012年9月号より無料

(3) 販売実績

「東アジアへの視点」2012年6月号
(定価) 800円
(販売冊数) 19冊